

NPO 法施行 10 周年・みえパートナーシップ宣言 10 周年事業 NPO 法人活動調査結果[概要版]

I NPO 法人活動調査について

1. 調査目的

平成 20 年は、NPO 法が施行されてから 10 年、また、三重県において公開の場で市民とともに検討した「みえパートナーシップ宣言」から 10 年という節目の年にあたります。

そこで、これまでの 10 年をふりかえり、今後の 10 年を考えるため、NPO 法人の現状や課題、必要としている支援などについて把握・整理し、基礎資料とすることを目的に本調査を実施しました。

2. 調査概要

- (1) 調査対象 県内に事務所を置いている NPO 法人（内閣府認証を含まない） 486 団体
- (2) 調査方法 郵送配布、郵送回収方式
- (3) 調査時期 平成 20 年 10 月 23 日～11 月 10 日
- (4) 回収結果 有効回答数 171（有効回答率 35.2%）

II NPO 法人活動調査結果

1. NPO 法人の現状

(1) 活動開始時期と法人格取得時期

回答団体の 8 割は、1998 年（NPO 法施行年）以降に活動を開始している。また、法人格取得から 5 年経過している団体は、回答団体総数の約 3 分の 1 であり、法人格取得から 3 年以内の団体が 5 割を占める。比較的早い時期に活動を開始している団体における法人格取得時期は多様であり、それぞれ組織の成長戦略により、法人格の有無を選択していることが推察される。

図表1(1) 活動開始時期と法人格取得時期

N=171

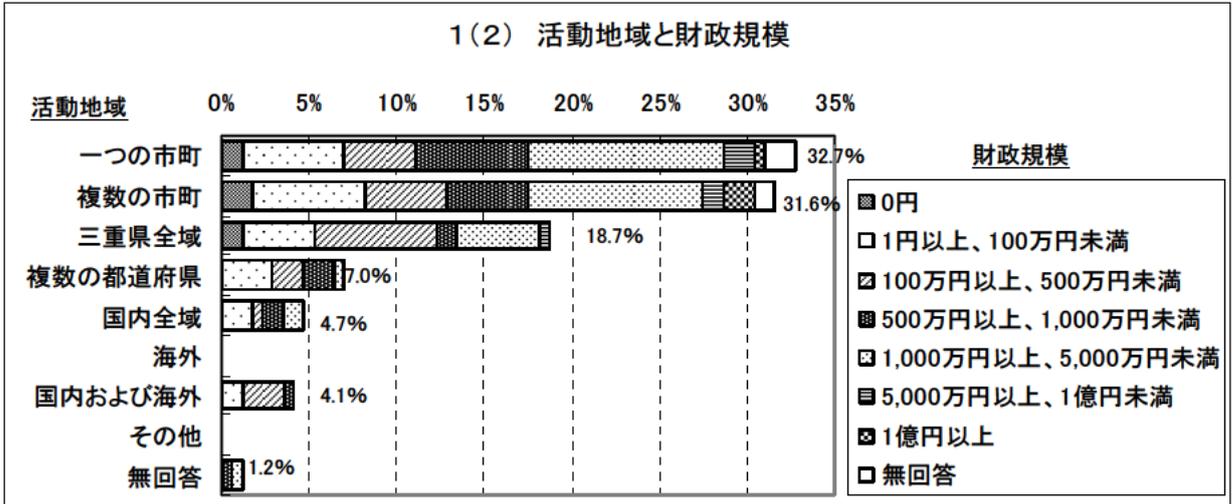
活動開始時期 法人格取得時期	1987年 以前	1988年 ～1992年	1993年 ～1997年	1998年 ～2002年	2003年 ～2007年	2008年	無回答	合計
1999年	1.8%	1.2%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%
2000年	1.8%	0.6%	0.6%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%
2001年	0.6%	0.6%	0.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%
2002年	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.6%	0.0%	0.0%	7.6%
2003年	0.6%	0.0%	1.8%	2.9%	4.7%	0.0%	0.0%	9.9%
2004年	0.6%	0.6%	1.2%	3.5%	7.0%	0.0%	0.6%	13.5%
2005年	0.0%	0.0%	0.6%	2.3%	13.5%	0.0%	0.0%	16.4%
2006年	2.3%	0.0%	1.2%	1.8%	11.7%	0.0%	0.0%	17.0%
2007年	0.6%	0.0%	0.6%	1.8%	6.4%	0.0%	0.0%	9.4%
2008年	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%	1.8%	4.7%	0.0%	8.2%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%
合計	8.8%	2.9%	7.6%	29.2%	45.6%	4.7%	1.2%	100.0%

(2) 活動地域と財政規模

活動地域では、基礎自治体の行政区域を越えて活動している団体が、回答団体総数の約7割を占める。一つないしは複数の市町で活動する団体では、財政規模500万円以上の団体が比較的多く、活動地域が広域になるほど財政規模の大きい団体が減る傾向にある。

図表1(2) 活動地域と財政規模

N=171

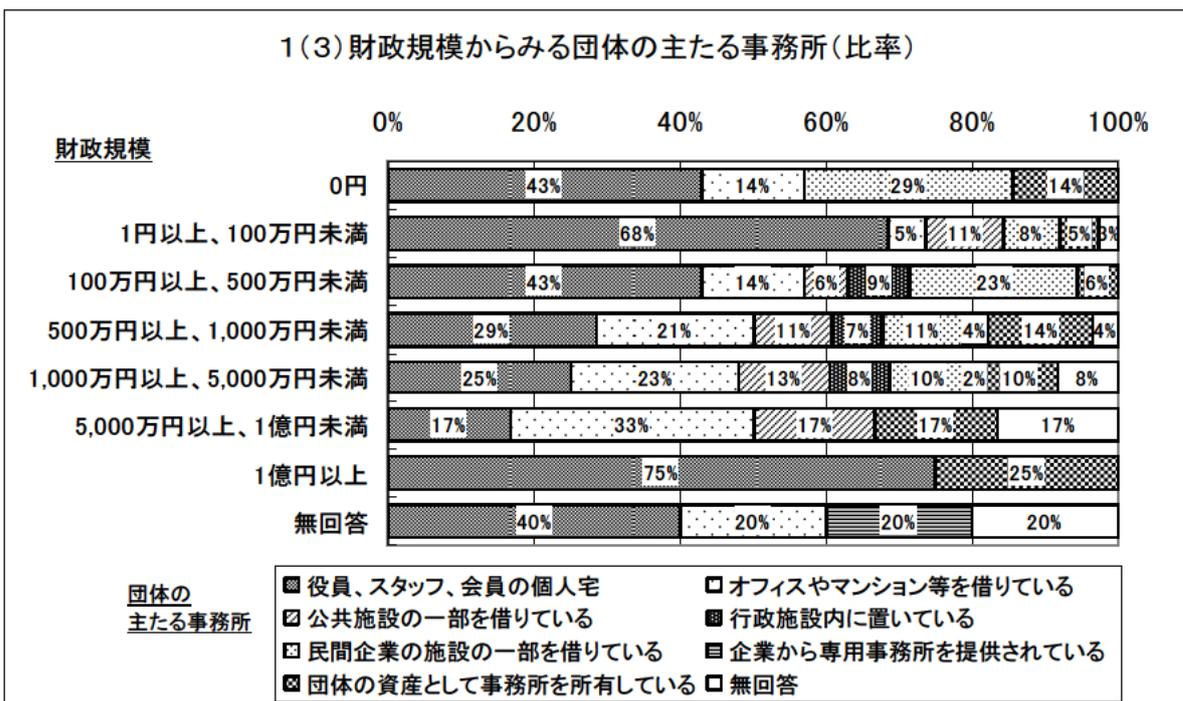


(3) 財政規模からみる団体の主たる事務所

団体の主たる事務所は、「役員、スタッフ、会員の個人宅などを事務所として利用している」が回答団体総数の4割を占める。しかし、財政規模別にその比率をみると、財政規模1億円未満の団体では、財政規模が大きくなるほど、「役員、スタッフ、会員の個人宅などを事務所として利用している」団体が少なくなっていく傾向にある。

図表1(3) 財政規模からみる団体の主たる事務所(比率)

N=171



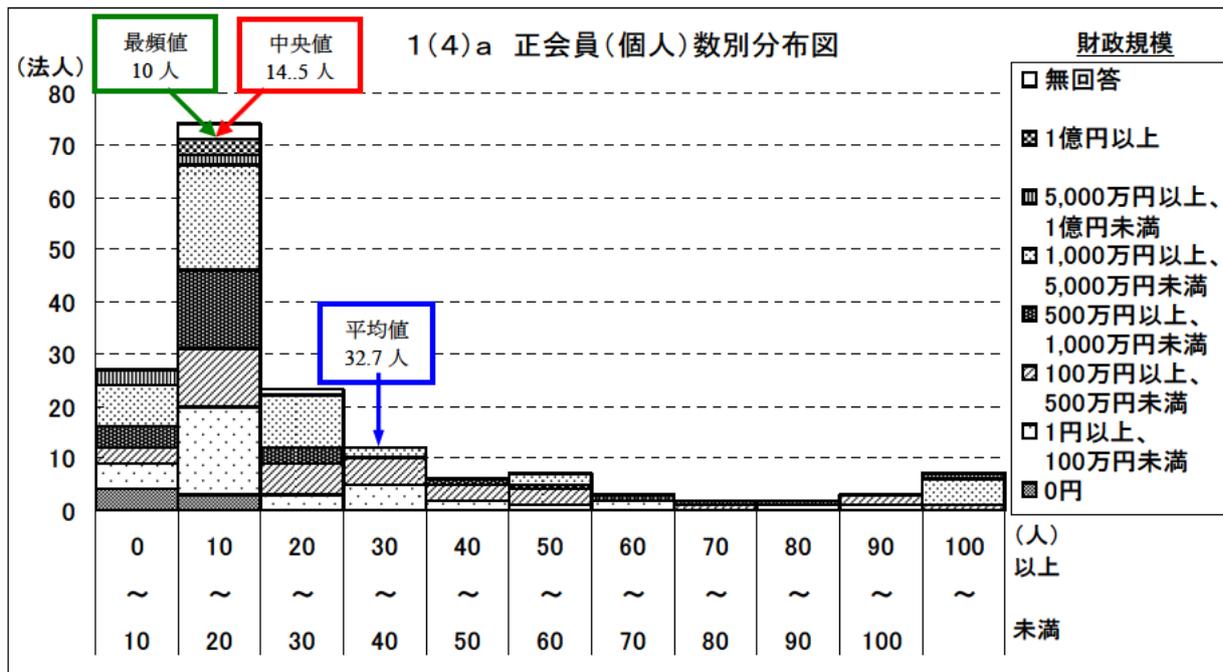
(4) 正会員数

正会員（個人）数の分布を見ると、「10人以上、20人未満」が最も多く、最頻値は10人、中央値は14.5人である。

正会員（法人）数の分布では、「0人以上、10人未満」に集中しており、最頻値は0人、中央値も0人であるため、法人会員は限られたNPO法人のみの受け入れ、ないしは加入に留まっていることが考えられる。

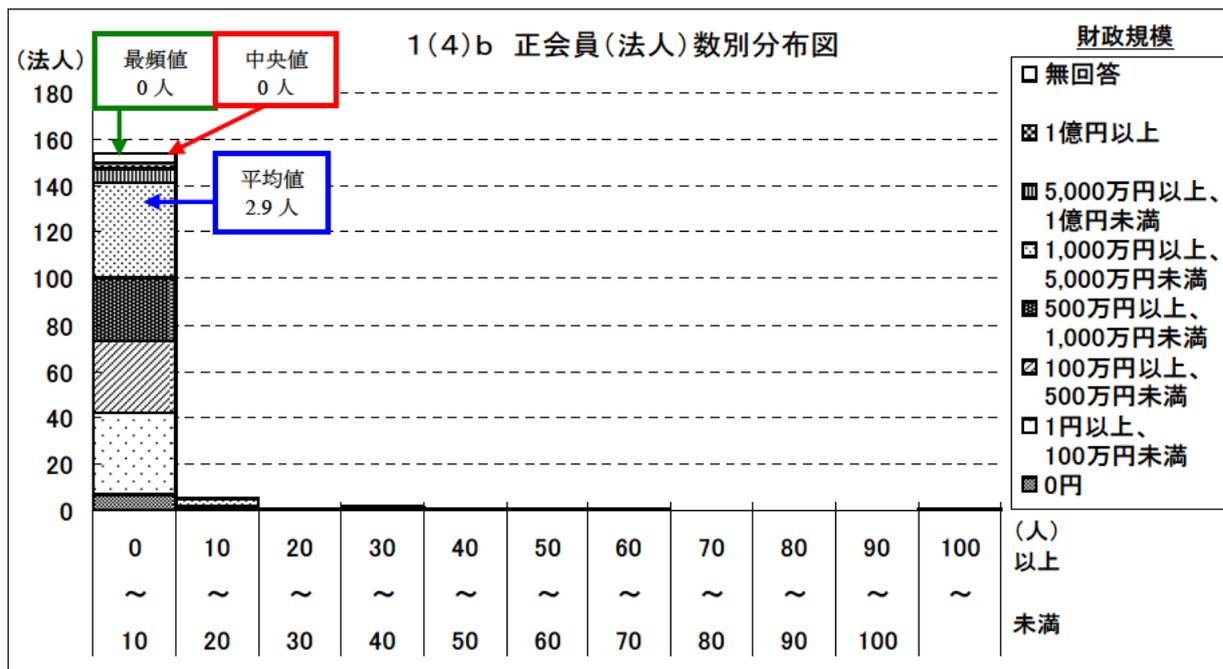
図表1(4)a 正会員(個人)数別分布図

N=166



図表1(4)b 正会員(法人)数別分布図

N=166



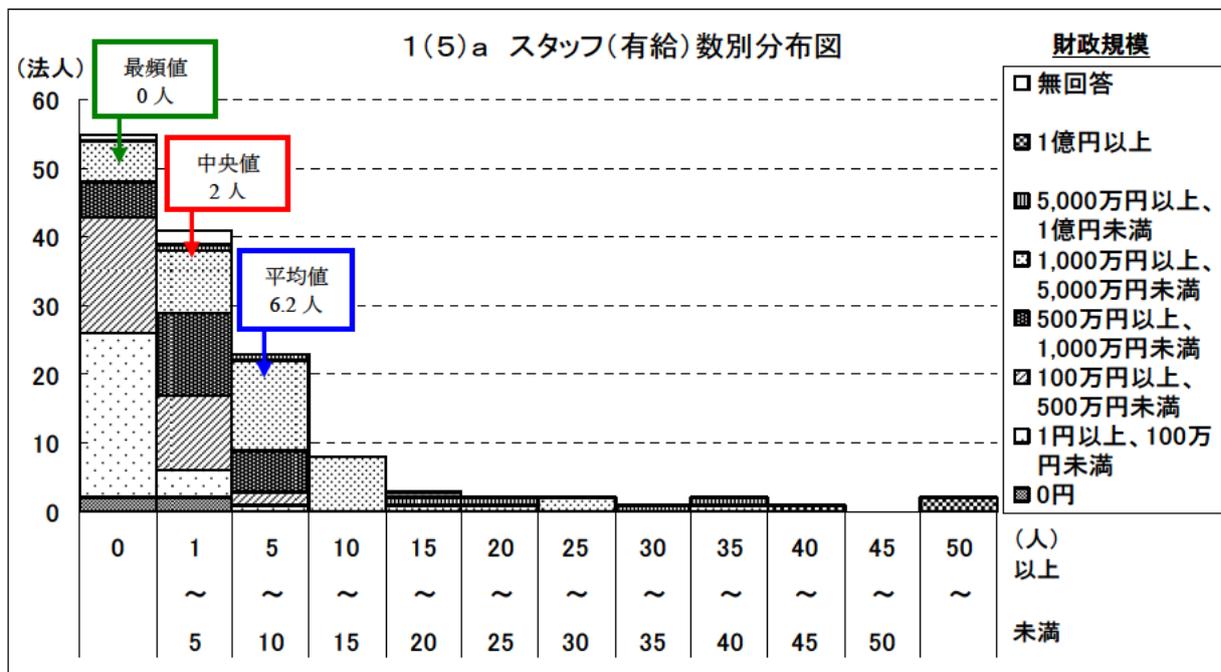
(5) スタッフ数

スタッフ数については、有給、無給に関わらず、最頻値は0人である。

スタッフ（有給）数の分布では、スタッフ（有給）数が増加するにつれ、財政規模の小さな団体が減り、財政規模の大きな団体が増えていく傾向にある。

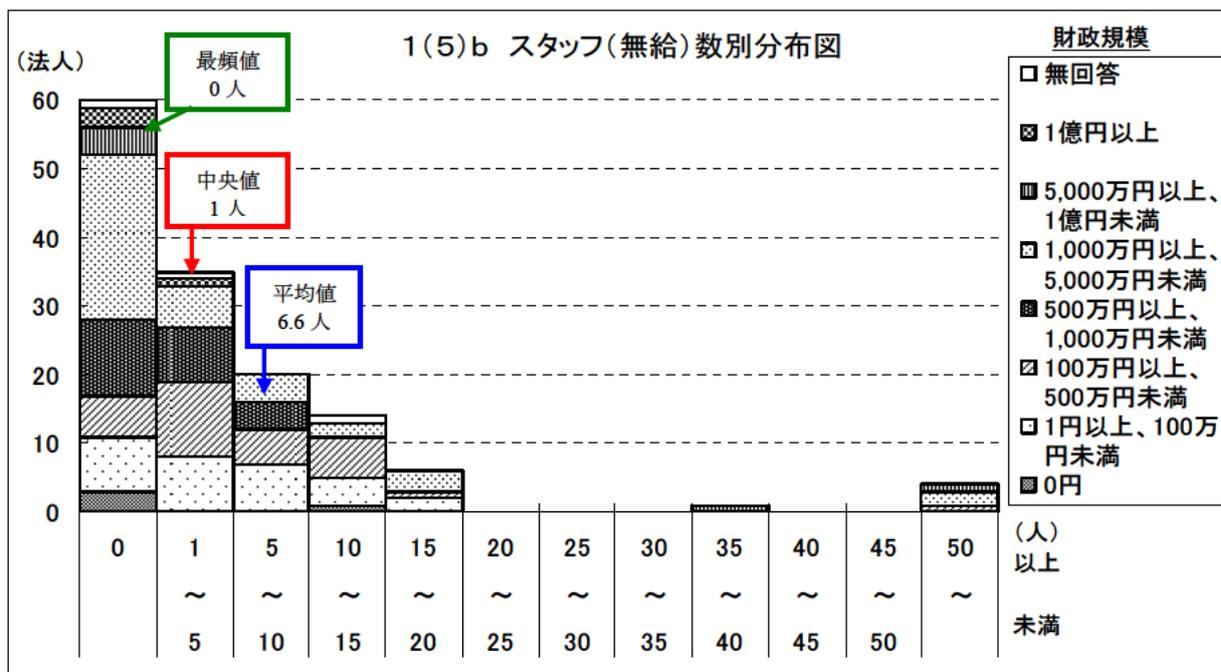
図表1(5)a スタッフ(有給)数別分布図

N=140



図表1(5)b スタッフ(無給)数別分布図

N=140



(6) 主な収入源

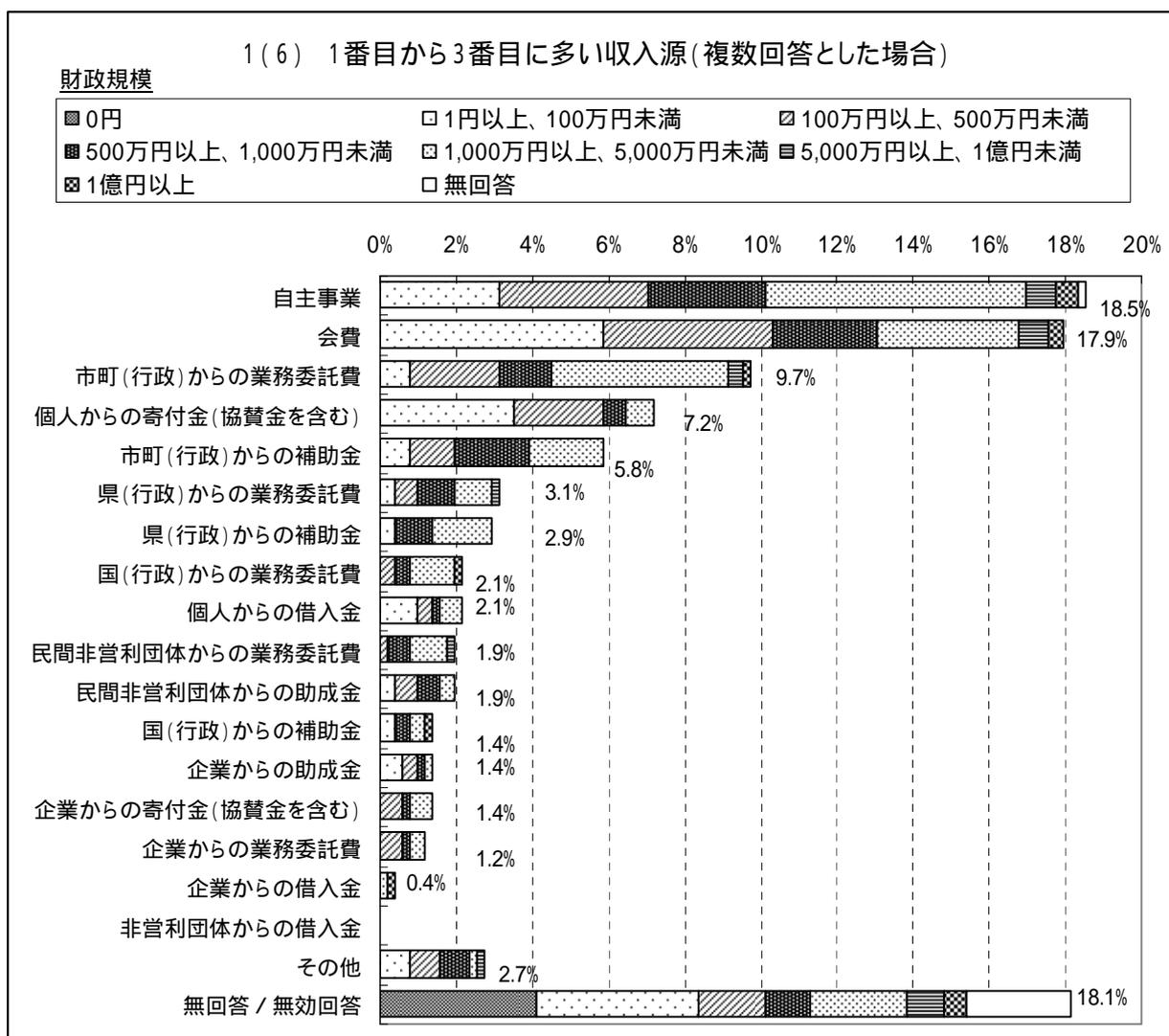
平成19年(事業年度)の主な収入源を複数回答として見ていくと、「自主事業」と「会費」が他の要素に比べて突出して多く、財政規模の大きさに変わることなく、NPO法人の収入源として重要な要素となっている。

その他の要素については、財政規模「1円以上、100万円未満」の団体では、「個人からの寄付金」を挙げる団体が、他の財政規模の団体では、業務委託費、補助金を挙げる団体が若干多い。

業務委託費や補助金、助成金等の相手方として、最も多く挙げられたのは市町(行政)で、次いで県(行政)、国(行政)、民間非営利団体、企業となっている。

図表1(6) 主な収入源(1番目から3番目に多い収入源を複数回答とした場合)

N = 513

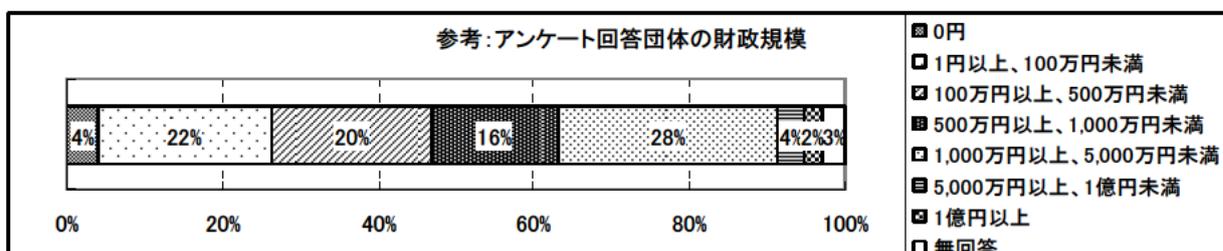
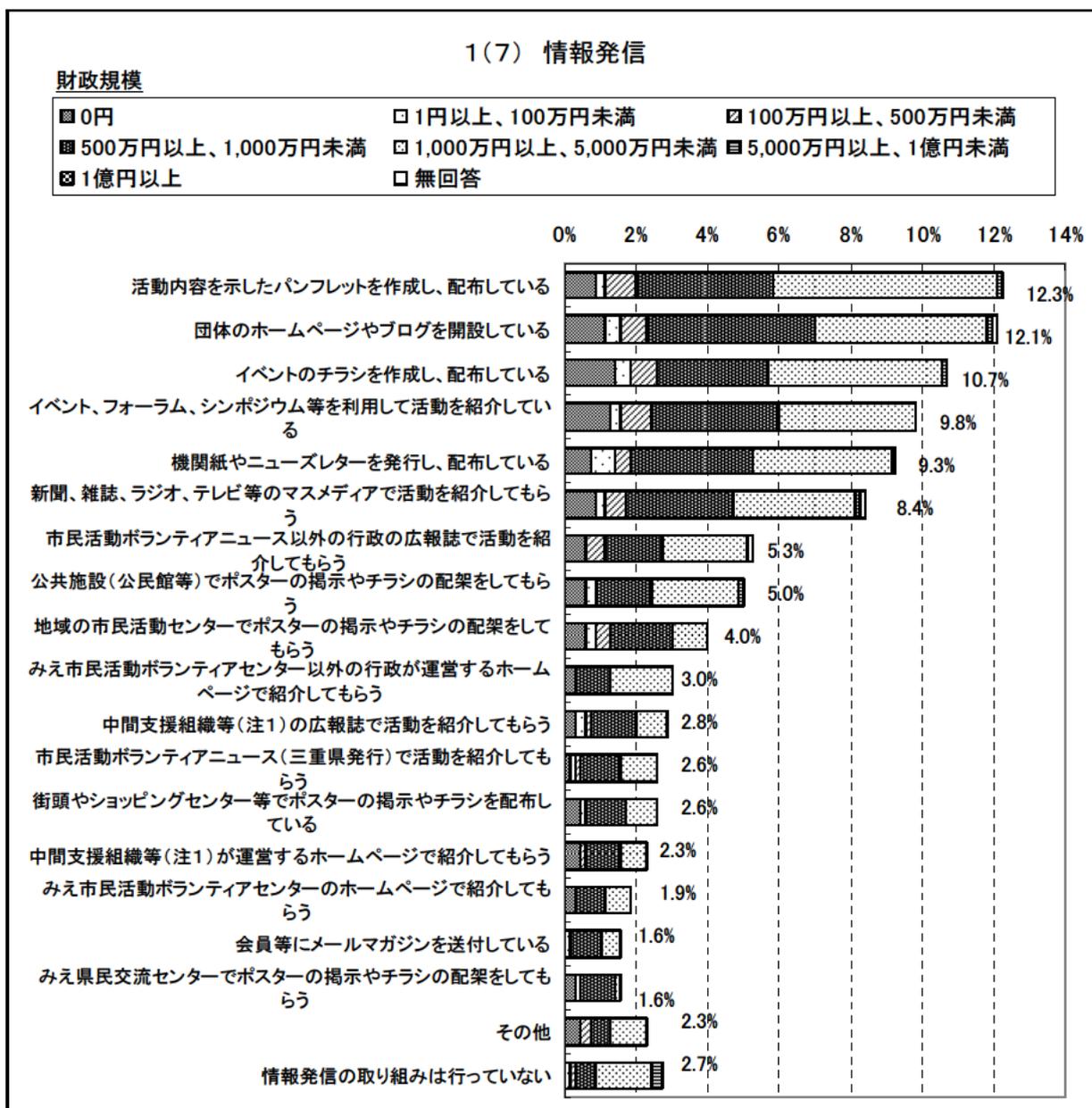


(7) 情報発信

NPO法人の情報発信について、パンフレットの作成、ホームページやブログの開設他、チラシ作成、機関紙発行、メディアの利用等、多様な手段を用いて情報発信していることが確認できた。財政規模別に見ると、「0円」「500万円以上、1,000万円未満」「1,000万円以上、5,000万円未満」の団体は、他の財政規模の団体と比べて情報発信への意欲が高いことがうかがえる。

図表1(7) 情報発信

N=702



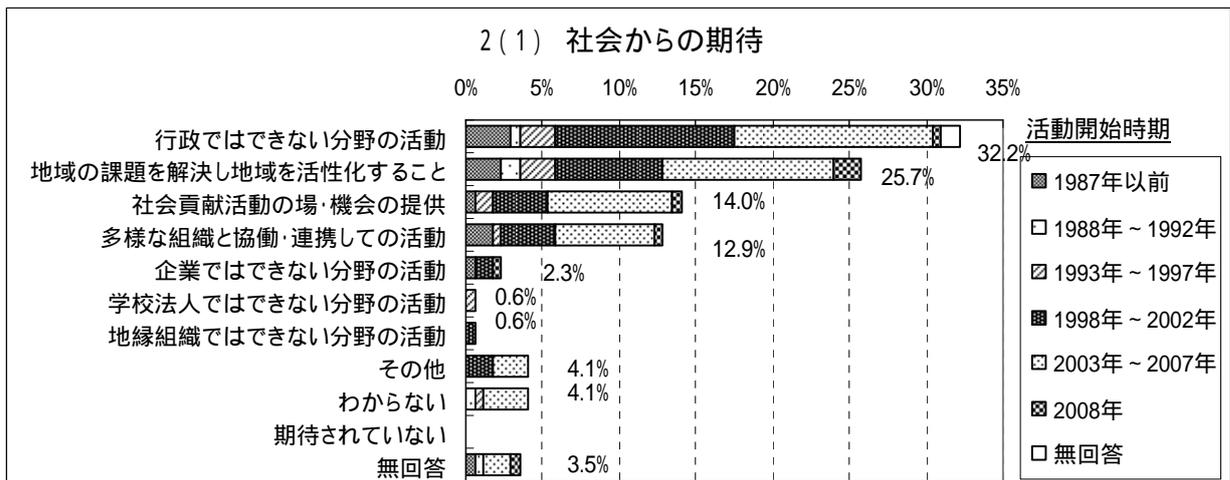
2. NPO 法人のこれから

(1) 社会からの期待

“NPOに対する社会からの期待”については、「行政ではできない分野の活動」が32.2%、「地域の課題を解決し、地域を活性化すること」が25.7%と多く、活動開始時期の違いによる認識の隔たりはあまり見受けられない。また、「わからない」「無回答」を除く92.4%の団体が“NPOは社会から期待されている”と考えている。

図表2(1) 社会からの期待

N = 171

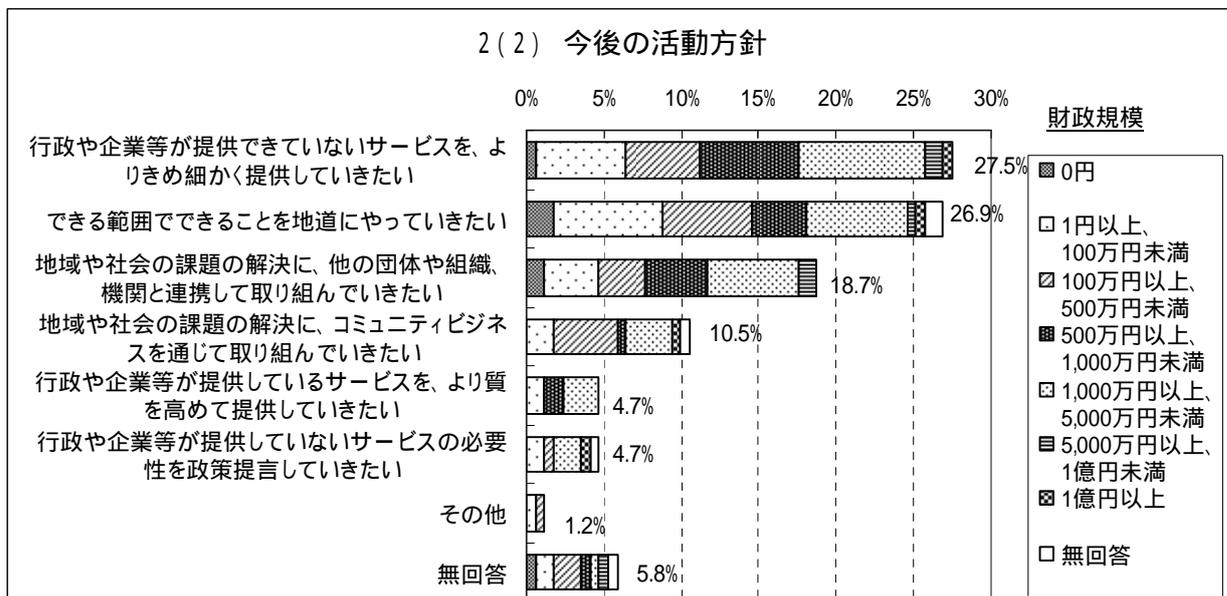


(2) 今後の活動方針

今後の活動方針については、「行政や企業等が提供できていないサービスを、よりきめ細かく提供していきたい」と「できる範囲でできることを地道にやっていきたい」が、それぞれ回答団体総数の四分の一を占める。両者は全ての財政規模において選択されているものの、「行政や企業等が提供できていないサービスを、よりきめ細かく提供していきたい」は、財政規模が「500万円以上、5000万円未満」の団体で、「できる範囲でできることを地道にやっていきたい」は、「1円以上、500万円未満」の団体でやや多く選択されている。

図表2(2) 今後の活動方針

N = 171



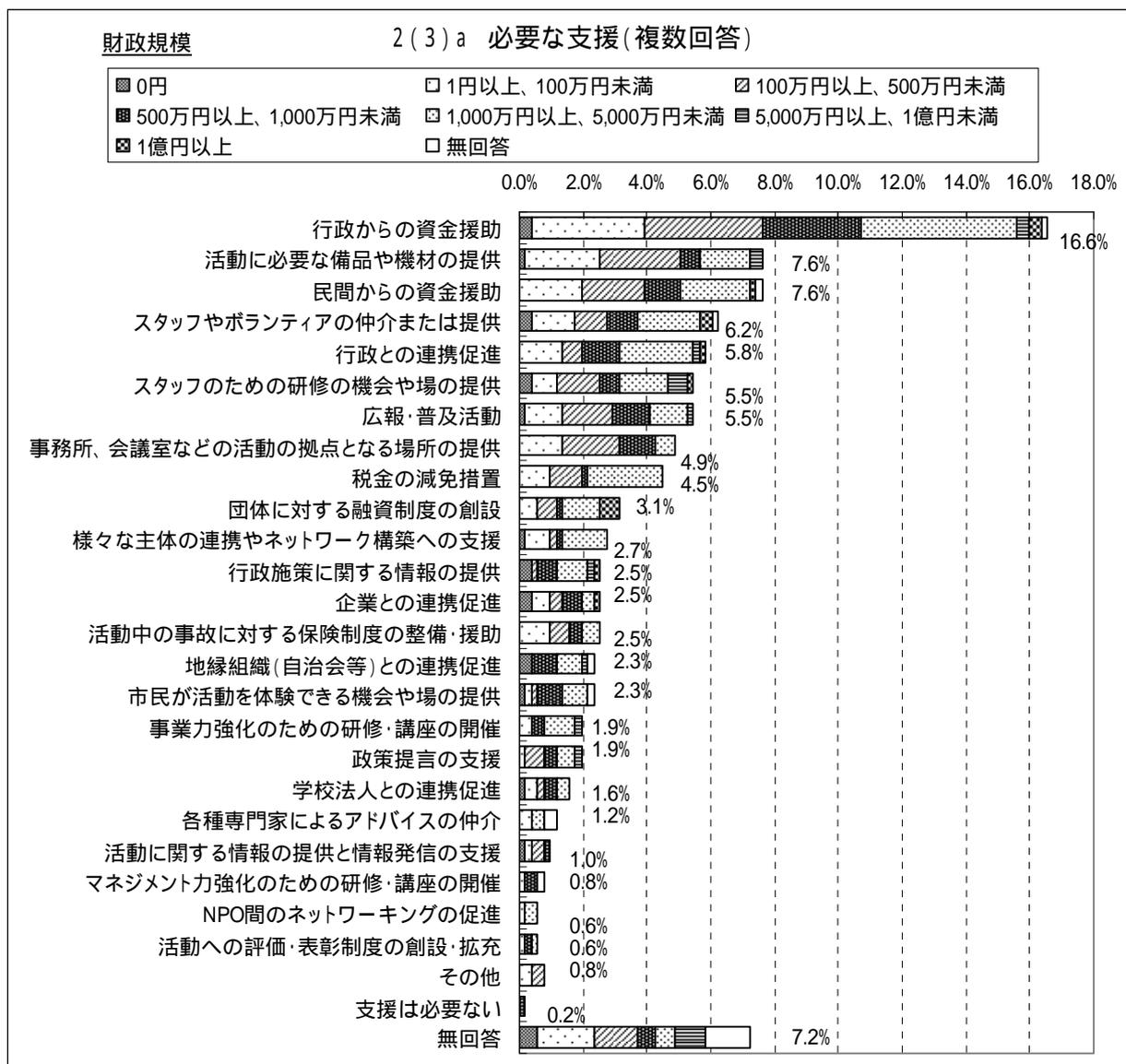
(3) 必要な支援

必要な支援について、複数回答とした場合、「行政からの資金援助」が突出して多く、財政規模や「制度や仕組みに基づく事業収入の有無」に関わらず、選択されている。

しかし、「行政からの資金援助」以外の支援メニューにおいては、分散化する傾向にある。

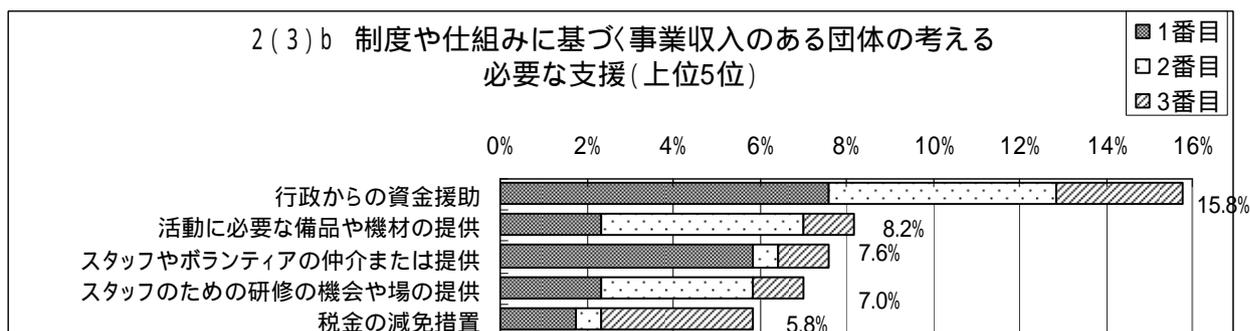
図表2(3)a 必要な支援

N = 513



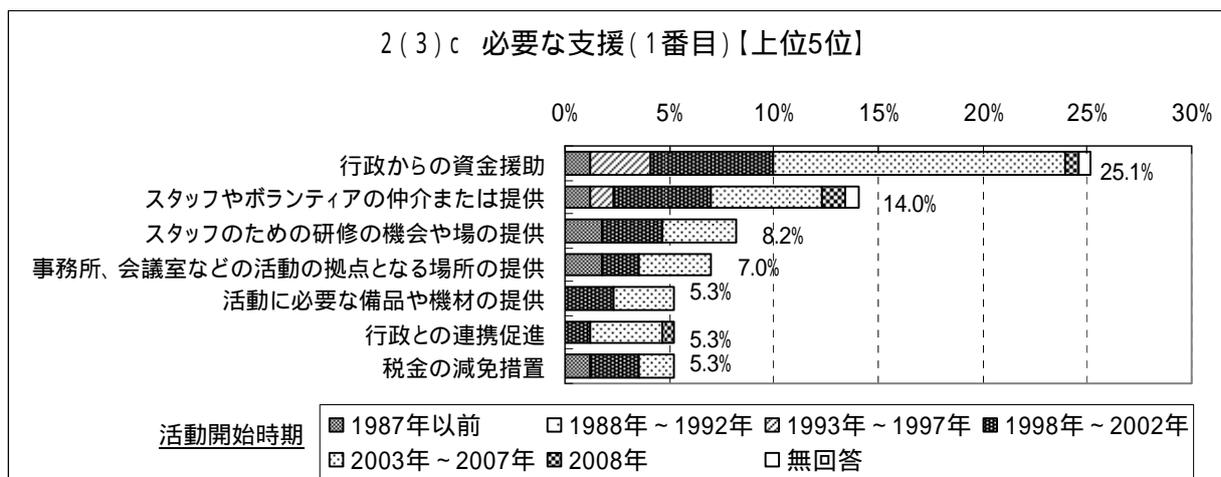
図表2(3)b 制度や仕組みに基づく事業収入のある団体の考える必要な支援

N = 171



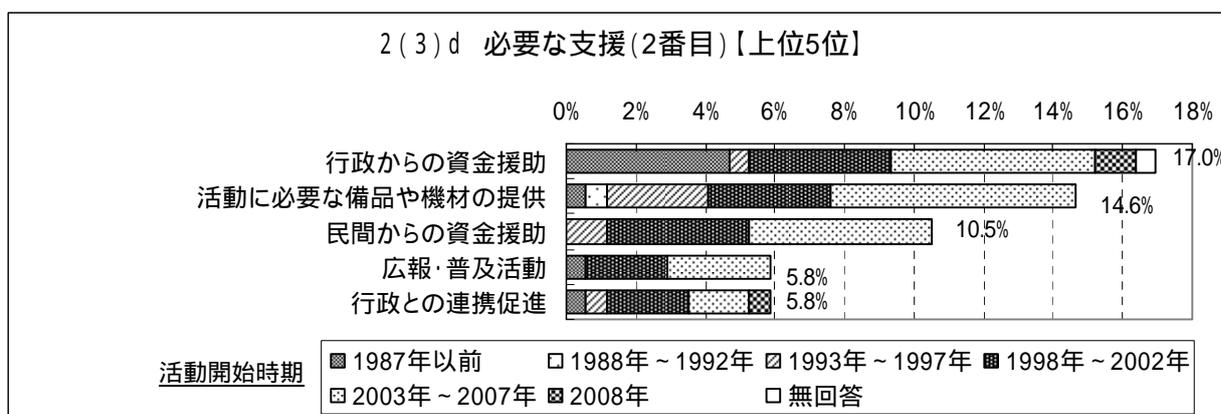
図表2(3)c 必要な支援(1番目)【上位5位】

N = 171



図表2(3)d 必要な支援(2番目)【上位5位】

N = 171



図表2(3)e 必要な支援(3番目)【上位5位】

N = 171

